

紹介

「世界の研究室から」

(臨床環境12:128~131, 2003)

祖国に寄せて
—ボストンから—

平川 聡 史

Cutaneous Biology Research Center,
Massachusetts General Hospital and Harvard Medical School

Satoshi Hirakawa

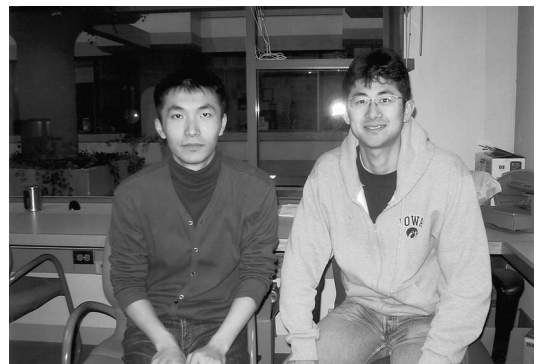
Downtown Boston の北隅、イタリア人街の Callahan Tunnel を抜けると間もなく、そこには Boston International Airport が広がる。Downtown を走る highway の大改修に合わせ、ここ Logan Airport も訪れるたびに道が新しくなり、町の発展を最も感じることができる。もう何回 Airport を訪れただろうか。Boston はアメリカの学問・研究の中心を担い、学生が集う町である。日本からの留学生も数えることが出来ず、次々と人々が目の前に現れる。それはまるで、都

会の喧噪で人々の流れを見ているようである。旧知の友が Boston を訪れる時、そしてここで知り合った友人が帰国して行く時、僕は空港へと車を走らせる。Boston に来て間もなく3年になる。

アメリカに来る以前と、今ここに住んでからは、感じること・考えることに少なからず変化が生じて来た。Boston へ来た時、僕は研究者というより、まだ観光者だった。全ては新鮮で、接する人々の表情は笑顔にあふれていた。それは、希望と興奮に満ちた僕の心を投影していたからに他ならない。しかし、ここで腰を落ち着け仕事を始めると、物事は生活者の視線とともに変わり映る。祖国で僕は医師だった。しかし、大学院の日々は研究に携わり、アイソトープに囲まれながら過ごした。卒後間もなく渡米したが、ここでは発癌と転移機構の研究に従事し、僕自身が発癌剤に暴露



筆者が働いている Massachusetts General Hospital, East Building.



同じ研究室で働いている先生と。右が筆者。

されることも時には憂慮する。すなわち、環境医学が扱う実生活の現場から僕は物事を見ることは出来るものの、決してその上から発言できる者ではない。そのことを、読者の諸先生には最初にお許し戴きたい。

新しい仕事を始める時、人は新たな動機で考え、新鮮な気持ちで物事に取り組むのではないかと思う。僕にとって、研究は正にその連続である。現象を追求し、新しい原理を考え実証することは、日々の生活において最も興奮する瞬間である。しかし、その生活は同時にリスクも伴う。慣れない環境においてすら、与えられた時間の中で結果を出さなければならない。また先に述べたように、仕事における安全環境も積極的に論じられなければならない。しかし仕事として携わっている以上、物事の好き嫌いを論じている間はない。与えられた時間と実験系の中で結果を出すことが僕の役割だからである。

アメリカで気がついたこと、それは職場において個々人の役割がはっきりしていることである。医師の肩書きを持つ者であっても、その全てが患者を診るわけではない。病院において、医師免許を持つ者の多くが患者診察に従事することは間違

いない。しかし、ある者は経営に専念し、またある者は臨床医であっても研究を専門にしている。そして、その総体が病院業務として集約されている。その視点のもと、現在日本で取り沙汰されている病院の方向性を考えると、いくつか気づくことがある。

現在、僕の知る日本医療業務改革は3つある。卒後臨床研修の義務化、医学部の大学院大学化、そして国立大学病院法人化である。それぞれのプロジェクトが多くの内容を網羅し、現在の医療が抱える問題を解決することを目的とするものだと考える。しかし、時期を同じくして複数のプロジェクトが包括される中では、それらが統合した上で目指すべき、さらに大きな方向性と目標が与えられなければならない。まず、卒後臨床研修の義務化によってもたらされるメリットは何か？これから臨床経験を身につけて行くべき医師にとって給与が保証され、病院システムの中で臨床研修を行うことができるのは、若い医師当事者にとって、またとない機会が与えられよう。さらに、経験の浅い研修医によってなされていた病院業務の補填を解消することは、国家医療費における人件費の削減につながるものと思われる。しかし、国にとってメリットがある形で政策が施行される中、病院の現状はいかなるものなのだろうか？人件費を削減した分、研修医教育費や研修医給与の保証を、国が各病院に対して果たして全面的に行っているのか、詳細を僕が知る由はない。しかし、そのような新たな予算が簡単につくものではないことは予想される。責任と仕事を十分には任せられない医師に給与を保証し、研修の後には鍛えた若い精鋭がその病院から去ることを念頭におけば、指導立場にある現場医師と病院にとって無形の負担は量りしれないものである。システムの施行は、各人のメリットが明確にされた後行われるべきであり、行政主導で行われるべきではない。アメリカの臨床研修システム導入で最初に働きかけたのは、権威に対抗した若い医師だった。そのことを顧みると、日本の研修医研修システムの導入は、その本質と方向性が異なることを我々は知らなければならない。



East Building を中から写す。
1階はカフェテリア。

医学部大学院大学化が始まり、既に数年が経過したのではないかと思う。新しいカリキュラムの元で大学院卒業生が生まれ始めている大学もあるのではないか。研究費予算を、活動力ある大学に与えていくという省庁の方針に従い、各大学の特色を生かした大学院化は、大学が生き残りをかけて取り組んだ戦略であろう。高等教育機関として大学院大学の立場を確立することは、研究費予算を得るためには不可欠と考える。また現行の大学、あるいはそこに籍を置く教官が研究を行うためには、大学院化は不可避である。しかし、その教室で行われることは大学院生の教育であり、卒後研究者の育成である。臨床医として大学院で数年間研究に携わる者の中には、博士課程修了後は臨床に戻り、さらに医師としての技量を磨いて行く者もいるであろう。しかし、それが大学院化の目的なのだろうか？ 大学院化に伴う教育本来の目的は、大学院教育において医学研究に興味を持ち、さらに研究を続けて行く医学研究者の育成と考える。しかし、現状は研究を行う上での教官職は増えるのではなく、国立大学病院法人化に従い、大学職員はむしろ削減される傾向にある。研究に重点を置き、研究者の育成に取り組むのであれば、そのための人員に対して定員増加をふまえたシステム導入が必要ではないか。日本の大学教育レベルが他の先進国に劣るものではないこと、それが言語環境の異なるハンディーを乗り越えて実現されていることは、Bostonで研究に従事している実感するところである。日本で育った研究者がアメリカの科学分野に従事し、日夜大きな成果を挙げている。しかし、世界の科学分野において、それを凌駕しているのはアメリカ白人社会である。国家間の政策においても、日本の政策がアメリカ主導で行われている現状は残念である。経済的政策だけではなく、自然科学をはじめとする各分野での人員の漏出もまた、国家にとっては大きな損失であろう。大学院化システム導入のために、各大学で尽力がなされていることは想像に難くない。しかし、グローバルな視野で物事が捉えられた上で、日本でも若い研究者に活動の場が与えられることを願ってやまない。

現在、大学職員にとって最も大きな改革は、国立大学独立法人化であろう。診療と研究という、それぞれ仕事として十分なる業務を同時にこなしているのが日本の大学医師である。そこへ病院運営に関する責任が課される上では、ここに耐え難い状況が生まれ得るのではないかと危惧の念を禁じ得ない。Bostonには、世界的にも名をはせる複数の病院がある。しかし、その功績とは裏腹に、ここの病院もまた、経営破綻の末に専門家の手により再建された歴史がある。各病院の経営に携わるのは病院から独立した組織である。すなわち病院職員はその経営団体の職員であり、業務成績がきちんと管理されている。そして病院長は、経営を専門とする医師が執務する。専門職による経営管理が、現在アメリカで行われている病院経営の特徴である。一方、日本はどのような変革がなされるのか。仕事を与えられれば、追い込まれて命を絶つまで働くのがアジア人である。その文化的背景に従い、現行の大学病院医師と職員の手によって独立法人化を執り行うのは手っ取り早い。しかし、大きなシステムを導入する際には、さらに大きな変革を行う二度とないチャンスである。巨額の予算、多数の職員と医療の責任が課される大学病院を運営するに際し、そこに専門家が必要なことは自明である。行政主導の元、間もなく各国立大学病院が民営化に移行する現状は、やや性急な感をぬぐい得ない。しかし一方では、日本の医療経済が切迫していることとも受け取れよう。この変革を速やかに行う一方で、今後直ちに求められるのは、医学の背景を持つ、経営や利権に関する専門家の育成ではないか。この視点は、医学部を卒業した者は須く医師になるという、ステレオタイプゆえに生じた医学部大学組織の弱点を補うものではないかと考える。病院を経営するには、医学と経営の知識を兼ね備えた人材が必要である。すなわち医学部卒業後、経営学部への編入や、大学院講座を設ける必要がある。また経営を行う上で、収入源の確保は必須である。病院運営だけではなく、研究部門でも特許・知的所有権に基づいた財源の確保が積極的に行われるべきである。今後速やかに、医師の背景を持つ弁理士の育成を、

大学医学部あるいは大学病院が中心になって行うことも必要であろう。その上では、これら新しい職員の経済的かつ社会的地位を、大学と社会が堅く保証しなければならない。また医学部学生教育においても、今後医療経済において必要な知識と求められるべき人材を論じ、学生にも将来像を考える機会を与えるべきである。以上述べた包括的な構想が、将来に繋がる抜本的な改革を促すものとする。

アメリカは移民の国である。様々な人種が、様々な階層でひしめき合って暮らしている。この国において社会と生活の場を共有し、その目的のために教育を行うことは、容易いものではない。

一方、僕は日本で大学高等教育を受け、卒業後に久しい。しかしこの間、若い時享受した教育は何にも代え難い。祖国の素晴らしい教育課程を卒業し、自分の意志に従い僕は渡米した。時期を同じくして、日本の大学研究機関では様々な改革が進み、戻るべき母校の姿がはっきり見えなくなったのは、少々残念である。しかし後ろを振り向かず、さらに新しい未来に向かうことが自分にとって大切なのだと思える。生きるとは何か、それは祖国では考え得なかった真理であり、この機会が与えられた異国アメリカでの生活は、かけがえのないものである。